平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　株式会社フジ・メディア・ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　4676　URL　http://www.fujimediahd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 豊田　皓
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財経局長　(氏名) 羽原　毅　TEL (03)3570-8000

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	632,029	6.5	37,608	13.3	47,209	△9.8	31,337	△48.8
24年3月期	593,645	0.7	33,204	26.0	52,320	77.6	61,213	512.0

(注)包括利益　25年3月期　50,073百万円　(△31.4%)　24年3月期　73,037百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13,508.82	—	5.7	5.0	6.0
24年3月期	26,138.30	—	12.4	6.2	5.6

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　8,469百万円　24年3月期　17,433百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	952,335	568,200	59.1	243,177.16
24年3月期	953,537	534,525	55.3	226,290.92

(参考) 自己資本　25年3月期　563,284百万円　24年3月期　527,269百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	45,771	△13,649	△43,363	61,879
24年3月期	39,251	△15,802	△5,371	72,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	800.00	—	2,800.00	3,600.00	8,431	13.8	1.7
25年3月期	—	2,200.00	—	2,200.00	4,400.00	10,304	32.6	1.9
26年3月期(予想)	—	2,200.00	—	22.00	—		42.5	

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を実施するとともに、単元株制度を採用し1単元を100株とする予定です。そのため、26年3月期(予想)の第2四半期末の1株当たり配当金については株式の分割前の数値で算定しておりますが、期末の1株当たり配当金については株式の分割後の数値で算定しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	311,500	2.2	16,200	△14.6	17,100	△37.4	9,800	△45.7	42.31
通期	642,700	1.7	38,200	1.6	40,100	△15.1	24,000	△23.4	103.61

(注)平成26年3月期の連結業績予想における第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益の予想値につきましては、平成25年10月1日に予定している株式の分割が平成26年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却の方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	2,364,298 株	24年3月期	2,364,298 株
② 期末自己株式数	25年3月期	47,945 株	24年3月期	34,247 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	2,319,765 株	24年3月期	2,341,913 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,913	0.3	13,218	10.1	14,540	17.5	15,109	21.7
24年3月期	20,846	42.1	12,005	110.0	12,372	73.1	12,410	159.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6,451.72	―
24年3月期	5,299.22	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	652,774	446,096	68.3	190,481.30
24年3月期	653,875	429,447	65.7	183,372.12

(参考) 自己資本 25年3月期 446,096百万円 24年3月期 429,447百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。
・当社は平成25年5月15日の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株とすることといたしました。なお、株式の分割前の数値で算定した平成26年3月期の連結業績予想及び配当予想は以下の通りとなります。

(1)平成26年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
第2四半期(累計) 4,230円79銭
期 末 10,361円11銭

(2)平成26年3月期の配当予想
1株当たり配当
第2四半期末 2,200円00銭(注1)
期 末 2,200円00銭(注2)

(注)1. 第2四半期末の配当は、株式の分割前の株式数に対して支払われます。
2. 株式の分割前の株式数で算定しております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……7
２．企業集団の状況 ……8
３．経営方針 ……9
（１）会社の経営の基本方針 ……9
（２）目標とする経営指標 ……9
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 ……9
４．連結財務諸表 ……11
（１）連結貸借対照表 ……11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……20
（継続企業の前提に関する注記） ……20
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……20
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） ……21
（表示方法の変更） ……22
（連結貸借対照表関係） ……23
（連結損益計算書関係） ……25
（連結包括利益計算書関係） ……26
（連結株主資本等変動計算書関係） ……27
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……28
（セグメント情報） ……28
（１株当たり情報） ……30
（重要な後発事象） ……31
５．その他 ……32
役員の異動 ……32

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

［当期の経営成績］

当連結会計年度のわが国の経済は、当初は東日本大震災の復興需要やエコカー減税などの景気対策により個人消費の持ち直しと景気回復への期待がありましたが、欧州政府債務危機による世界景気の減速や中国との外交問題などの不安要素も依然として大きく、回復の動きには足踏みが見られました。その後、昨年末の政権交代で経済政策の推進が打ち出されたことにより、企業収益の改善期待や設備投資の増加がみられ、景気は持ち直しに転じてきました。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力の放送事業と映像音楽事業、生活情報事業で減収となりましたが、制作事業、広告事業、その他事業が増収となり、また、㈱サンケイビルとその子会社からなる都市開発事業の業績が新たに取り込まれたことで、前年同期比6.5%増収の6,320億29百万円となりました。営業利益は、制作事業が増益となったことや、都市開発事業が加わったことにより、前年同期比13.3%増益の376億８百万円となりました。経常利益は、関西テレビ放送㈱が持分法適用関連会社となり負ののれんが発生しましたが、前年度のフジテレビ系列局９社の持分法適用関連会社化による負ののれんの発生益の計上が大きく、前年同期比9.8%減益の472億９百万円となりました。また、当期純利益も、前年度に㈱サンケイビルの連結子会社化による負ののれんの発生益などを特別利益に計上したこともあり、前年同期比48.8%減益の313億37百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売　上　高			セグメント利益		
	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（%）	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（%）
放送事業	355,215	352,088	△0.9	27,166	25,342	△6.7
制作事業	44,611	51,720	15.9	2,259	2,940	30.2
映像音楽事業	59,547	58,690	△1.4	2,583	2,572	△0.5
生活情報事業	134,744	132,323	△1.8	1,440	1,072	△25.6
広告事業	39,562	41,127	4.0	135	82	△39.2
都市開発事業	―	40,172	―	―	5,444	―
その他事業	27,160	27,430	1.0	769	741	△3.7
調整額	△67,197	△71,525	―	△1,151	△586	―
合　計	593,645	632,029	6.5	33,204	37,608	13.3

（放送事業）

㈱フジテレビジョンの放送事業収入の核となる放送収入については、第１四半期はスポットセールスを中心に好調でしたが、第２四半期以降においては減速傾向が続き、放送収入は2,429億89百万円で、前年同期比2.1%の減収と前年度を下回る結果となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、レギュラー番組の料金水準が４月改編では個人消費の回復に伴う広告出稿意欲の向上を受けて微増となったものの、10月改編では景気減速の影響を受けて微減に転じました。一方、単発番組においては、上期には「ロンドンオリンピック2012」などの大型スポーツ番組が寄与し、下期も「THE　MANZAI 2012～年間最強漫才師決勝トーナメント～」や「東京マラソン2013」などの単発番組が堅調なセールスとなったため、前年の「ワールドカップバレー2011」の反動減はあったものの前年を上回ることができました。その結果、ネットタイムセールス

の売上高は1,132億５百万円で前年同期比0.6%の増収となりました。

関東地方への放送を対象とするローカルタイムセールスは、レギュラー番組の料金は４月改編では前年水準を維持したものの、10月改編ではセールス区分の変更などにより前年水準を下回る結果となりました。また、単発番組においては、一社提供の単発番組が通期で18本放送され売上に貢献しましたが、前年の「ワールドカップバレー2011」の反動減なども影響し通期で前年を下回る結果となりました。その結果、ローカルタイムセールスの売上高は152億89百万円で前年同期比4.4%の減収となりました。

スポットセールスは、上期は前年の震災の影響によって大幅に減少した状況からの反動増もあって前年実績を上回りましたが、下期は市況の悪化と視聴率低下のため前年実績を下回り、通期では前年に及ばない結果となりました。業種別では、エコカーや軽自動車などの出稿が堅調だった「自動車・関連品」や、コンテンツ関連が好調だった「通信」、通信販売の出稿が大幅増となった「流通・小売業」、「医薬品・医療用品」などが前年実績を大きく上回りました。一方、ビールや酎ハイ・カクテル類が不調だった「アルコール飲料」や外食チェーンからの出稿が減った「外食・各種サービス」、「化粧品・トイレタリー」が前年実績を下回りました。その結果、売上高は1,144億94百万円で前年同期比4.2%の減収となりました。

放送事業収入のその他放送事業収入については、堅調だった番組販売収入や、スポーツコンテンツやオリジナルドラマが奏功して放送開始以来初めて売上100億円超えを達成したＣＳ放送などにより、売上高は338億41百万円で前年同期比4.5%の増収となりました。

その他事業収入では、映画事業において「BRAVE HEARTS 海猿」（興行収入73.3億円）が平成24年の邦画実写映画で興行収入１位となったほか、「テルマエ・ロマエ」（興行収入59.8億円）が同２位、「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」（興行収入59.7億円）が同３位と上位を独占し、大幅な増収に貢献しました。イベント事業においては、大阪と東京で実施された「ツタンカーメン展～黄金の秘宝と少年王の真実～」や夏の大型ライブイベント「a-nation」が好調だったものの、前年大きな売上を上げた「クーザ」の反動減により減収となりました。また、ドラマの見逃し配信などが好調な「フジテレビオンデマンド」が牽引したデジタル事業やMD事業も前年を上回る売上を上げることができました。その他事業全体の売上高は467億50百万円で前年同期比3.6%の減収となりました。

費用面では、コストコントロールが奏功し、放送事業原価、その他事業原価ともに前年度を下回りました。その結果、営業費用全体も前年度を下回りました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入、スポット収入とも堅調に売上を伸ばし増収となりましたが、積極的に番組ソフトの強化と拡充を図り、放送原価が増加したため減益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入が依然厳しい状況で前年度を下回りましたが、イベント収入と物品販売収入の増加で増収となり、番組原価や販売費なども低減して増益となりました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は3,520億88百万円と前年同期比0.9%の減収、セグメント利益は253億42百万円と同6.7%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	増減 （%）
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	280,501	276,831	△1.3
放送収入	248,105	242,989	△2.1
ネットタイム	112,553	113,205	0.6
ローカルタイム	15,986	15,289	△4.4
スポット	119,564	114,494	△4.2
その他放送事業収入	32,395	33,841	4.5
番組販売収入	18,335	18,925	3.2
その他	14,060	14,915	6.1
その他事業収入	48,512	46,750	△3.6
小　計	329,013	323,581	△1.7
㈱ビーエスフジ	9,587	11,816	23.2
㈱ニッポン放送	18,837	19,203	1.9
セグメント内消去	(2,222)	(2,513)	―
合　計	355,215	352,088	△0.9

(制作事業)

制作事業は、番組やイベントなどの受注が増えて好調に推移し全社で増収となり、さらに当年度より㈱ＮＥＸＴＥＰが加わったことで、売上高は517億20百万円と前年同期比15.9%の増収となりました。また、費用面では、受注の大幅増による外注費の増加などがありましたが、原価率の改善による収益の確保に努め、セグメント利益は29億40百万円と同30.2%の増益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、音楽部門ではaikoのアルバム、映像部門では「BRAVE HEARTS 海猿」、「鍵のかかった部屋」などのフジテレビ作品が貢献しましたが、映像部門全体の落ち込みが大きく、減収となりました。また、費用面でも制作出資金の償却負担増などで原価率が上昇し、広告宣伝費も増加したことで減益となりました。

㈱フジパシフィック音楽出版は、著作権部門のJASRAC分配額が減少しましたが、AKB48関連作品のヒットなどによる専属作家の収入や映像制作収入などが補い、売上高は過去最高を記録し、利益も増益となりました。

以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は586億90百万円と前年同期比1.4%の減収、セグメント利益は25億72百万円と同0.5%の減益となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノスは、テレビ通販が前年の「ワンピースカーナビ」のようなヒット商品がなく不調でしたが、カタログ通販が新規顧客獲得や既存顧客の掘り起し施策もありファッション系、リビング系とも好調で増収となりました。しかし、費用面で販促費などが増加したことにより減益となりました。

㈱セシールは、期初からの天候不順によりファッション売上が低調となり、前年好調だった節電・防災関連商品などの売上も伸び悩み、減収減益となりました。

㈱サンケイリビング新聞社は、大阪地区の広告売上の低迷などで減収となりましたが、費用の削減などで営業利益は増加しました。

以上の結果、生活情報事業全体の売上高は1,323億23百万円と前年同期比1.8％の減収、セグメント利益は10億72百万円と同25.6％の減益となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、テレビ、ラジオなどの広告収入が堅調で、イベント収入が大きく伸びて増収となり、販管費の増加も抑え増益となりました。また、協同広告㈱は、主要クライアントの広告出稿が減少して減収となり、費用を削減しましたが営業損失を計上しました。以上の結果、広告事業全体の売上高は411億27百万円と前年同期比4.0％の増収となり、ゼグメント利益は82百万円と同39.2％の減益となりました。

(都市開発事業)

当年度から新たに損益を取り込んだ㈱サンケイビルは、主力のビル事業が減収となりましたが、好調な住宅事業などでカバーし、ほぼ前年度並みの売上を確保しました。しかし、販売費の増加などにより減益となりました。都市開発事業全体の売上高は401億72百万円、セグメント利益は54億44百万円となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム開発の受注が増え増収増益となりました。

㈱扶桑社は、雑誌部門の広告売上は堅調に推移しましたが、書籍部門でのヒットが前年度に比べ少なく、減収減益となりました。その結果、その他事業全体の売上高は274億30百万円と前年同期比1.0％の増収、セグメント利益は７億41百万円と同3.7％の減益となりました。

持分法適用会社では、有料放送の日本映画衛星放送㈱が、スカパー！e２の加入者の増加で売上を伸ばし、BS放送への進出やHD化への対応などで費用も増えましたが、増収増益となりました。㈱産業経済新聞社は、わずかながら減収となり、営業利益は増加しましたが、前年度の株式売却益の反動で減益となりました。また、当年度から損益が取り込まれた系列局10社は、放送収入が厳しい中、全社で利益を確保し、持分法による投資利益に貢献しました。

[次期の見通し]

政府の経済政策の推進により景気持ち直しの動きがみられる中、広告市況においても、今後、スポット収入を中心に回復基調に転じることが予想され、放送事業における㈱フジテレビジョンの業績は増収増益を見込んでおります。また、都市開発事業は減益の見通しですが、生活情報事業では堅調なカタログ通販に支えられ増収増益を見込んでおります。その結果、連結全体の売上高、営業利益では当年度実績を上回る見通しです。ただし、当年度において関西テレビ放送㈱の株式取得に伴う負ののれんが発生したことなどにより、経常利益、当期純利益では減益となる見込みです。

以上により、平成26年３月期の通期連結業績予想は、売上高6,427億円、営業利益382億円、経常利益401億円、当期純利益240億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

当期末の総資産は9,523億35百万円となり、前期末比12億１百万円の減少となりました。

流動資産は3,416億91百万円で、前期末比245億17百万円の減少となりました。これは、有価証券が195億23百万円、受取手形及び売掛金が56億80百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は6,106億44百万円で、前期末比233億15百万円の増加となりました。これは、建物及び構築物が50億77百万円、建設仮勘定が42億28百万円減少した一方で、投資有価証券が300億62百万円増加したこと等によります。

負債は3,841億35百万円で、前期末比348億76百万円の減少となりました。これは繰延税金負債が64億89百万円増加した一方で、流動負債のその他に含まれる一年内償還予定社債が300億17百万円、短期借入金が44億15百万円、支払手形及び買掛金が37億32百万円減少したこと等によります。

純資産は5,682億円で、前期末比336億74百万円増加しました。これは、配当により利益剰余金が117億９百万円減少し、㈱サンケイビルの完全子会社化等により少数株主持分が23億40百万円減少した一方で、当期純利益を313億37百万円計上し、その他有価証券評価差額金が143億49百万円、土地再評価差額金が30億１百万円増加したこと等によります。

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、457億71百万円の収入となり、前期比65億19百万円の収入増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が307億75百万円減少し、仕入債務の増減額が48億53百万円の支出増加、その他に含まれる未払金の増減額が39億81百万円の支出増加となった一方で、負ののれん発生益が290億88百万円減少し、売上債権の増減額が119億２百万円の収入増加となり、持分法による投資損益が89億64百万円減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、136億49百万円の支出となり、前期比21億52百万円の支出減少となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入が380億87百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が118億49百万円の増加となった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が291億99百万円、有価証券の取得による支出が69億22百万円、投資有価証券の取得による支出が65億36百万円減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは433億63百万円の支出となり、前期比379億91百万円の支出増加となりました。これは長期借入れによる収入が166億円増加した一方で、社債の償還による支出が297億29百万円、長期借入金の返済による支出が166億15百万円、配当金の支払額が75億27百万円増加したこと等によります。

合併に伴う現金及び現金同等物の増加額99百万円と、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額１億11百万円等を加味した結果、現金及び現金同等物の期末残高は618億79百万円で、前期末に比べ108億75百万円の減少となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	65.7	61.0	63.1	55.3	59.1
時価ベースの自己資本比率(%)	37.1	42.4	37.0	34.8	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	5.3	1.2	4.2	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	94.8	16.3	50.8	45.4	23.6

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産
２．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
４．インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制の下、グループの成長と企業価値の増大に向け積極的にグループ再編、設備投資、コンテンツ投資、新規事業への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を配分することを基本方針としております。

当期(平成25年３月期)の期末配当金につきましては、連結ベースの目標配当性向を40%とする配当方針を基本に、当期の連結決算における特殊要素である負ののれん発生益を勘案して、１株当たり2,200円とさせていただきます。これにより年間の配当金は中間配当2,200円と合わせて１株当たり4,400円となります。なお、本件は、平成25年６月27日開催予定の第72回定時株主総会に付議する予定です。

次期（平成26年３月期）の配当方針につきましても、同様の方針といたします。なお、当社は平成25年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の割合で株式の分割をするとともに、単元株制度を採用して１単元を100株とする予定です。次期の配当につきましては、中間配当金は株式の分割前の数値で算定し１株当たり2,200円、期末配当金は株式の分割後の数値で算定し１株当たり22円（株式の分割前の数値で算定すると2,200円）を見込んでおります。

２．企業集団の状況

当社グループは、㈱フジ・メディア・ホールディングス（当社）を認定放送持株会社として、子会社95社と関連会社50社で構成され、主として放送法に定める基幹放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継事業、映像音楽事業、通信販売・新聞発行等の生活情報事業、広告事業、ビル賃貸・不動産取引等の都市開発事業などを営んでおります。

各事業区分に属する主要な会社は、次の通りであります。

事業区分	主要な会社
・放送事業 テレビ放送事業、ラジオ放送事業	㈱フジテレビジョン ㈱ニッポン放送 ㈱ビーエスフジ
・制作事業 放送番組の企画制作・技術・中継等	㈱共同エディット ㈱共同テレビジョン ㈱バスク ㈱八峯テレビ ㈱バンエイト ㈱フジアール ㈱フジクリエイティブコーポレーション ㈱フジライティング・アンド・テクノロジイ ㈱ベイシス ㈱ＮＥＸＴＥＰ
・映像音楽事業 オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等	㈱シンコーミュージック・パブリッシャーズ ㈱フジパシフィック音楽出版 任意組合フジ・ミュージックパートナーズ ㈱ポニーキャニオン ㈱ポニーキャニオンエンタープライズ ARC/CONRAD MUSIC, LLC ARC MUSIC, INC. FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.
・生活情報事業 通信販売、新聞発行等	㈱アルマード ㈱サンケイリビング新聞社 ㈱セシール ㈱セシールコミュニケーションズ ㈱ディノス ㈱フジ・ダイレクト・マーケティング ㈱リビングプロシード
・広告事業 広告等	協同広告㈱ ㈱クオラス
・都市開発事業 ビル賃貸、不動産取引等	㈱サンケイ会館 ㈱サンケイビル ㈱サンケイビルテクノ ㈱サンケイビルメンテ
・その他事業 出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等	㈱ニッポン放送プロジェクト ㈱フジキャリアデザイン ㈱フジミック ㈱扶桑社 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、㈱フジテレビジョンを中核としたメディア・コンテンツ産業のリーディングカンパニーです。放送番組を中心に、映画、イベント、映像・音楽作品、出版・書籍、さらには生活情報や都市開発など様々な分野を通じて、国民の皆様の豊かな生活の実現に貢献することを経営の基本方針としております。また、当社グループは認定放送持株会社体制のもと、放送の公共的使命と社会的責任を果たすことで、引き続き国民・視聴者の皆様の期待に応えてまいる所存です。

当社グループは、持株会社体制の下で、事業環境の変化に柔軟に対応しながら持続的な成長を可能とする収益体質の構築に取り組んでまいりました。また、ＢＳ事業や都市開発事業をグループに取り込むことで、収益の安定化や経営基盤の強化を図ってまいりました。強靭な事業基盤を得て、競争力のある優秀なコンテンツを武器にさまざまなメディアを駆使し、その媒体価値を向上させることによって、そこから生まれる価値と収益の最大化を図ってまいります。さらに、デジタル分野や海外事業など新たな事業領域へも積極的に取り組み収益基盤の拡大に努めます。

当社グループは、今後も、各事業の強化・成長を図りながら、メディア・コンテンツ事業を中心に将来の成長分野を積極的に開拓していくことで、当社グループの成長を促進し、企業価値を高め、株主・投資家の皆様からの信頼と期待に応えてまいる所存です。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、グループの企業価値の継続的な向上を図るとの視点から、グループ内の経営資源の選択と集中を図るとともに株主資本の効率的な活用、費用の効率的な運用に努めております。事業環境の変化を適時に踏まえながら、売上高営業利益率などの経営効率指標の向上を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成20年に認定放送持株会社体制に移行して以来、グループ各社の成長を促すとともに、グループ全体での経営資源の集中と効率的な運用に努めてまいりました。一昨年には成長分野の㈱ビーエスフジ、昨年には安定的な収益貢献を期待できる㈱サンケイビルを完全子会社にし、グループの収益基盤の強化を図ってまいりました。

放送事業では、㈱フジテレビジョンにおいて、魅力あるソフト・コンテンツの制作に取り組むことで、番組視聴率や媒体価値を向上をさせ、高い水準の放送収入の確保を目指してまいります。そして、主力である地上波無料広告放送を中心に、着実に収入を伸ばしている無料広告放送のBS、有料放送のCSの３波で一体感のある効率的な運営を行うことで、放送事業における収益力をさらに高めてまいります。また、ソフト・コンテンツを、グループ各社の様々な事業で利用展開することにより、グループ全体における収益拡大を図ってまいります。

生活情報事業は、経営体質の強化に取り組んできたことで、安定的に利益を計上できる事業になりました。さらに本年７月には、㈱ディノスと㈱セシールの合併を予定しており、商品や企画の共同開発の推進、業務の効率化などを通じて、さらなる成長を目指してまいります。制作事業でも、本年７月に㈱八峯テレビと㈱フジライティング・アンド・テクノロジイの合併を予定し、技術力向上と一層の効率化を図ってまいります。映像音楽事業においては、グループ各社との連携を拡充し、映像・音楽作品のラインナップの強化に注力いたします。

都市開発事業では、㈱サンケイビルを中心に、主力のビル事業で安定した収益の確保を図るとともに、

住宅事業などの成長を促し、グループの収益規模拡大と業績安定化への貢献を目指してまいります。

当社グループでは、新規事業への取り組みも積極的に進めてまいります。㈱フジテレビジョンが早くから取り組んだ、番組配信やゲームなどのデジタル事業分野は、すでに収益に貢献する事業規模にまで成長してまいりました。今後急速な成長が見込まれるこの分野においては、独自の技術や発想を持った起業後間もない将来有望な企業に投資支援を行うため、本年１月に、ベンチャーキャピタル事業会社㈱フジ・スタートアップ・ベンチャーズを設立いたしました。将来的に、当社グループの成長分野における事業拡大につながっていくことを期待しております。

海外市場に向けては、㈱フジテレビジョンを中心としたコンテンツの海外販売を強化しつつ、新たなビジネス展開を進めてまいります。昨年11月に、当社と伊藤忠商事㈱で共同設立したエフ・アイ・メディア企画㈱では、海外の放送局と業務提携し、音楽著作権や通販分野での事業化に向けたテストマーケティングを進めております。

さらに、将来に向けた大きなプロジェクトとして、国際観光戦略の上で優れた立地条件を備える台場周辺地域を活用する、東京都のアジアヘッドクォーター特区計画の実現に向け、事業化への検討を着実に進めてまいります。

当社グループでは、中核である地上波テレビ放送をはじめ、映画、イベント、映像音楽、生活情報、都市開発など各分野における収益の一段の向上、新しい事業の開発・獲得に取り組み、グループ全体の成長を図ってまいります。また、基幹メディアとして、公共的使命・社会的責任を深く認識し、グループの特色を活かし、日本経済の再生、震災からの復興支援に貢献してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 43,829	※3 42,107
受取手形及び売掛金	※8 125,477	※8 119,797
有価証券	118,211	98,687
たな卸資産	※7 38,159	※7 39,149
繰延税金資産	5,622	5,555
その他	35,501	37,033
貸倒引当金	△592	△639
流動資産合計	366,208	341,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3, ※5 143,833	※3, ※5 138,755
機械装置及び運搬具（純額）	※5 11,669	※5 10,516
土地	※3, ※6 155,331	※3, ※6 158,248
建設仮勘定	6,150	1,921
その他（純額）	7,924	8,462
有形固定資産合計	※1 324,909	※1 317,904
無形固定資産		
のれん	2,737	1,327
借地権	16,896	16,896
ソフトウエア	13,808	13,128
その他	10,340	10,204
無形固定資産合計	43,783	41,556
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 188,811	※2, ※3 218,873
繰延税金資産	12,517	13,594
その他	19,492	20,654
貸倒引当金	△2,184	△1,940
投資その他の資産合計	218,636	251,182
固定資産合計	587,329	610,644
資産合計	953,537	952,335

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※8 53,969	※3, ※8 50,237
短期借入金	※3 33,033	※3 28,618
未払法人税等	8,461	8,169
返品調整引当金	771	785
役員賞与引当金	376	359
ポイント引当金	854	858
送信所移転対策引当金	－	1,080
その他	※3, ※8 105,490	※3, ※8 70,751
流動負債合計	202,957	160,860
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	38,119	41,690
繰延税金負債	35,381	41,870
再評価に係る繰延税金負債	※6 14,612	※6 10,819
退職給付引当金	43,585	45,834
役員退職慰労引当金	1,786	1,630
利息返還損失引当金	74	40
環境対策引当金	18	18
負ののれん	7,674	7,039
その他	14,802	14,329
固定負債合計	216,054	223,274
負債合計	419,012	384,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	214,135	233,723
自己株式	△7,355	△9,228
株主資本合計	526,645	544,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,080	19,429
繰延ヘッジ損益	55	69
土地再評価差額金	※6 △20	※6 2,980
為替換算調整勘定	△4,491	△3,556
その他の包括利益累計額合計	624	18,923
少数株主持分	7,256	4,915
純資産合計	534,525	568,200
負債純資産合計	953,537	952,335

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	593,645	632,029
売上原価	383,527	415,266
売上総利益	210,117	216,762
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 114,037	※1 116,624
一般管理費	※2, ※3 62,875	※2, ※3 62,528
販売費及び一般管理費合計	176,913	179,153
営業利益	33,204	37,608
営業外収益		
受取利息	273	466
受取配当金	1,876	1,937
持分法による投資利益	17,433	8,469
負ののれん償却額	645	634
その他	1,435	1,285
営業外収益合計	21,663	12,792
営業外費用		
支払利息	866	2,043
投資事業組合運用損	1,120	524
その他	560	623
営業外費用合計	2,548	3,191
経常利益	52,320	47,209
特別利益		
固定資産売却益	※4 18	※4 669
負ののれん発生益	30,705	1,617
固定資産受贈益	―	329
その他	520	507
特別利益合計	31,244	3,123
特別損失		
減損損失	※5 465	※5 1,529
特別退職金	33	1,763
送信所移転対策損失	―	1,376
その他	7,771	1,145
特別損失合計	8,270	5,814
税金等調整前当期純利益	75,294	44,518
法人税、住民税及び事業税	14,542	15,002
法人税等調整額	△585	△2,187
法人税等合計	13,956	12,814
少数株主損益調整前当期純利益	61,337	31,703
少数株主利益	123	366
当期純利益	61,213	31,337

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	61,337	31,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,116	13,790
繰延ヘッジ損益	61	14
土地再評価差額金	―	3,793
為替換算調整勘定	△395	934
持分法適用会社に対する持分相当額	917	△162
その他の包括利益合計	※1 11,700	※1 18,370
包括利益	73,037	50,073
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	72,875	49,639
少数株主に係る包括利益	161	433

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	146,200	146,200
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	146,200	146,200
資本剰余金		
当期首残高	173,664	173,664
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	173,664	173,664
利益剰余金		
当期首残高	162,548	214,135
当期変動額		
剰余金の配当	△4,176	△11,709
当期純利益	61,213	31,337
自己株式の処分	△5,468	－
土地再評価差額金の取崩	14	4
連結範囲の変動	3	△5
合併による増加	－	△37
当期変動額合計	51,587	19,588
当期末残高	214,135	233,723
自己株式		
当期首残高	△15,505	△7,355
当期変動額		
自己株式の処分	9,842	－
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1,692	△1,872
当期変動額合計	8,149	△1,872
当期末残高	△7,355	△9,228
株主資本合計		
当期首残高	466,908	526,645
当期変動額		
剰余金の配当	△4,176	△11,709
当期純利益	61,213	31,337
自己株式の処分	4,374	－
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1,692	△1,872
土地再評価差額金の取崩	14	4
連結範囲の変動	3	△5
合併による増加	－	△37
当期変動額合計	59,737	17,715
当期末残高	526,645	544,360

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,255	5,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,336	14,349
当期変動額合計	11,336	14,349
当期末残高	5,080	19,429
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	14
当期変動額合計	61	14
当期末残高	55	69
土地再評価差額金		
当期首残高	333	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△353	3,001
当期変動額合計	△353	3,001
当期末残高	△20	2,980
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,096	△4,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△395	934
当期変動額合計	△395	934
当期末残高	△4,491	△3,556
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,024	624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,649	18,299
当期変動額合計	10,649	18,299
当期末残高	624	18,923
少数株主持分		
当期首残高	4,748	7,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,508	△2,340
当期変動額合計	2,508	△2,340
当期末残高	7,256	4,915

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	461,631	534,525
当期変動額		
剰余金の配当	△4,176	△11,709
当期純利益	61,213	31,337
自己株式の処分	4,374	－
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1,692	△1,872
土地再評価差額金の取崩	14	4
連結範囲の変動	3	△5
合併による増加	－	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,157	15,958
当期変動額合計	72,894	33,674
当期末残高	534,525	568,200

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,294	44,518
減価償却費	21,606	21,715
減損損失	465	1,529
のれん償却額	1,306	777
貸倒引当金の増減額（△は減少）	124	69
その他の引当金の増減額（△は減少）	1,988	3,302
受取利息及び受取配当金	△2,149	△2,403
支払利息	866	2,043
持分法による投資損益（△は益）	△17,433	△8,469
負ののれん発生益	△30,705	△1,617
固定資産受贈益	―	△329
特別退職金	33	1,763
送信所移転対策損失	―	1,376
売上債権の増減額（△は増加）	△5,969	5,933
たな卸資産の増減額（△は増加）	△608	2,764
仕入債務の増減額（△は減少）	743	△4,109
その他	10,574	△8,879
小計	56,136	59,987
利息及び配当金の受取額	2,283	2,638
利息の支払額	△863	△1,935
法人税等の支払額	△20,236	△18,215
法人税等の還付額	1,930	3,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,251	45,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,776	14,702
定期預金の預入による支出	△10,025	△9,500
有価証券の取得による支出	△243,945	△237,022
有価証券の売却及び償還による収入	280,679	242,592
有形固定資産の取得による支出	△5,453	△17,303
有形固定資産の売却による収入	116	4,259
無形固定資産の取得による支出	△3,193	△4,750
投資有価証券の取得による支出	△10,273	△3,737
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,306	867
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△29,199	―
その他	△6,590	△4,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,802	△13,649

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△100
長期借入れによる収入	―	16,600
長期借入金の返済による支出	△728	△17,343
社債の償還による支出	△290	△30,019
配当金の支払額	△4,192	△11,719
少数株主への配当金の支払額	△75	△76
その他	△85	△704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,371	△43,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	377
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,902	△10,863
現金及び現金同等物の期首残高	48,142	72,754
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	137	―
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	99
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,602	―
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△29	△111
現金及び現金同等物の期末残高	※1 72,754	※1 61,879

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　39社

主要な連結子会社の名称

㈱フジテレビジョン

㈱サンケイビル

㈱ポニーキャニオン

当社は平成24年４月２日付で持分法適用関連会社であった㈱ＮＥＸＴＥＰの株式を追加取得して完全子会社化したため、同社を連結子会社としました。

㈱フジサンケイ人材センターは平成24年７月に㈱フジキャリアデザインへ商号変更しました。

㈱フジ・メディア・サービスは㈱サンケイビル株式の売却により重要性が乏しくなったため、第３四半期期首に連結子会社から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱エフシージー総合研究所

㈱フジサンケイエージェンシー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社56社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数　　４社

主要な会社等の名称

㈱エフシージー総合研究所

㈱ニッポンプランニングセンター

㈱フジサンケイエージェンシー

㈱ポニーキャニオンアーティスツ

(2) 持分法を適用した関連会社の数　　15社

主要な会社等の名称

関西テレビ放送㈱

㈱産業経済新聞社

当社は平成24年４月２日付で持分法適用関連会社であった㈱ＮＥＸＴＥＰの株式を追加取得して完全子会社化したため、同社を連結子会社としました。

当社は平成24年６月１日付で関西テレビ放送㈱の株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社としました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱ストーリア

㈱フォニックス

㈱フジテレビキッズ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、上記の事項以外は最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」及び、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」と「特別退職金」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた538百万円は、「固定資産売却益」18百万円と「その他」520百万円として、「特別損失」の「その他」に表示していた2,760百万円は、「減損損失」465百万円、「特別退職金」33百万円、「その他」2,261百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」、「営業外費用」の「賃貸費用」、「特別損失」の「段階取得に係る差損」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」、「営業外費用」、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた409百万円、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた435百万円、「特別損失」の「段階取得に係る差損」に表示していた5,510百万円は、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」及び「特別退職金」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「段階取得に係る差損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,726百万円は、「減損損失」465百万円、「特別退職金」33百万円、「その他」5,227百万円として組み替えております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「段階取得に係る差損益」に表示していた5,346百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※１　有形固定資産減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
有形固定資産減価償却累計額	216,729百万円	220,982百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券(株式)	40,465百万円	57,148百万円
投資有価証券(出資金)	5,482	5,479

※３

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	3,982百万円	3,248百万円
土地	2,412	2,013
合計	6,394百万円	5,261百万円

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
支払手形及び買掛金	75百万円	88百万円
短期借入金	500	500
その他（流動負債）	1,386	1,293
合計	1,962百万円	1,881百万円

(3) 上記の他、連結子会社がテレビ放送会社や新聞会社等に対して営業保証金の代用として差し入れている資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
定期預金	212百万円	211百万円
投資有価証券	12	15
合計	225百万円	226百万円

４　偶発債務

保証債務

非連結子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
㈱ＳＢＦ－２	2,295百万円	2,270百万円
従業員住宅貸付分	916	739
合計	3,211百万円	3,009百万円

※５　圧縮記帳

当連結会計年度までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	116百万円	165百万円
機械装置及び運搬具	36	211
合計	152百万円	377百万円

※６　土地の再評価

一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しております。

なお、再評価差額から税金相当額を控除した「土地再評価差額金」のうち連結開始時点の残高は、連結財務諸表上相殺消去されております。

再評価を行った年月日：平成14年３月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額による方法で算出しております。

また、一部の持分法適用関連会社も事業用の土地の再評価を行っているため、再評価差額金（税金相当額控除後）のうち持分相当額を純資産の部に計上しております。

※７　たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
番組勘定及びその他の製作品	9,255百万円	9,022百万円
製品及び商品	13,631	12,563
仕掛品	1,331	1,602
販売用不動産	1,761	4,316
仕掛販売用不動産	9,025	7,856
開発不動産	2,429	2,994
その他	724	793
合計	38,159百万円	39,149百万円

※８　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	703百万円	663百万円
支払手形	2,260	2,373
その他流動負債（営業外支払手形）	96	226

(連結損益計算書関係)

※１　販売費の主な内容

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
代理店手数料	53,962百万円	53,481百万円
宣伝広告費	25,992	27,590
貸倒引当金繰入額	302	237

※２　一般管理費の主な内容

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
人件費	32,930百万円	32,814百万円
役員賞与引当金繰入額	308	359
役員退職慰労引当金繰入額	247	227
のれん償却額	1,951	1,411

※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	325百万円	311百万円

※４　固定資産売却益の内容は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	―百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	5	1
土地	13	661
その他	―	0
合計	18百万円	669百万円

※５　減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

場所等	用途	種類	金額（百万円）
㈱ニッポン放送　東京都千代田区	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	446
協同広告㈱　東京都品川区	処分予定資産	建物及び構築物、その他	18

当社グループは、処分予定資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っています。上記はいずれも廃棄等処分が予定されていたため帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として計上しております。なお、廃棄予定資産の回収可能価額は備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

場所等	用途	種類	金額（百万円）
㈱セシール　香川県高松市	処分予定資産	建物及び構築物、土地	1,122
㈱サンケイビル　東京都千代田区	処分予定資産	建物及び構築物、その他	407

当社グループは、処分予定資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っています。上記はいずれも売却等処分が予定されていたため帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として計上しております。なお、売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、廃棄予定資産は備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,836百万円	21,468百万円
組替調整額	462	69
税効果調整前	14,299	21,538
税効果額	△3,183	△7,748
その他有価証券評価差額金	11,116	13,790
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	95	22
税効果調整前	95	22
税効果額	△33	△8
繰延ヘッジ損益	61	14
土地再評価差額金		
当期発生額	―	―
税効果調整前	―	―
税効果額	―	3,793
土地再評価差額金	―	3,793
為替換算調整勘定		
当期発生額	△395	934
為替換算調整勘定	△395	934
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	917	△162
その他の包括利益合計	11,700百万円	18,370百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298	―	―	2,364,298

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,202	11,895	38,850	34,247

（注）１　自己株式の増加11,895株は、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加であります。

２　自己株式の減少38,850株は、㈱ビーエスフジを完全子会社とする株式交換において自己株式を交付したことによるものであります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	2,303	1,000	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月２日取締役会	普通株式	1,873	800	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,557	2,800	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298	―	―	2,364,298

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,247	13,698	―	47,945

（注）自己株式の増加13,698株は、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加であります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	6,557	2,800	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月１日取締役会	普通株式	5,152	2,200	平成24年９月30日	平成24年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,152	2,200	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金	43,829百万円	42,107百万円
有価証券	118,211	98,687
計	162,040	140,795
流動負債のその他に含まれる預り金(注)	△185	△333
預入期間が３か月を超える定期預金	△10,384	△5,392
償還期間が３か月を超える債券等	△78,715	△73,190
現金及び現金同等物	72,754百万円	61,879百万円

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであります。

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」及び「都市開発事業」の６つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ放送事業及びラジオ放送事業、「制作事業」は放送番組の企画制作・技術・中継等、「映像音楽事業」はオーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等、「生活情報事業」は通信販売、新聞発行等、「広告事業」は広告等、「都市開発事業」はビル賃貸、不動産取引等の事業をそれぞれ営んでおります。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位:百万円）

	報告セグメント							その他事業（注１）	合計	調整額（注２，３）	連結財務諸表計上額（注４）
	放送事業	制作事業	映像音楽事業	生活情報事業	広告事業	都市開発事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	333,963	18,143	58,434	134,026	36,700	―	581,268	12,376	593,645	―	593,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,251	26,467	1,113	718	2,862	―	52,413	14,784	67,197	△67,197	―
計	355,215	44,611	59,547	134,744	39,562	―	633,682	27,160	660,842	△67,197	593,645
セグメント利益	27,166	2,259	2,583	1,440	135	―	33,586	769	34,355	△1,151	33,204
セグメント資産	383,207	30,433	56,002	59,931	12,408	233,034	775,017	51,653	826,671	126,866	953,537
その他の項目											
減価償却費	18,074	943	827	1,295	44	―	21,185	713	21,899	△292	21,606
のれん償却額	―	5	713	1,161	46	―	1,926	25	1,951	―	1,951
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,415	1,630	815	1,700	4	―	10,565	395	10,961	44	11,006

（注）１　「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,151百万円には、セグメント間取引消去2,906百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,057百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

３　セグメント資産の調整額126,866百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△464,319百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産591,186百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

４　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位:百万円）

	報告セグメント							その他事業（注１）	合計	調整額（注２，３）	連結財務諸表計上額（注４）
	放送事業	制作事業	映像音楽事業	生活情報事業	広告事業	都市開発事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	333,061	20,782	57,565	131,807	37,842	39,750	620,810	11,219	632,029	―	632,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,027	30,938	1,124	515	3,285	422	55,313	16,211	71,525	△71,525	―
計	352,088	51,720	58,690	132,323	41,127	40,172	676,123	27,430	703,554	△71,525	632,029
セグメント利益	25,342	2,940	2,572	1,072	82	5,444	37,453	741	38,194	△586	37,608
セグメント資産	380,103	34,073	57,465	57,357	12,020	239,167	780,187	20,154	800,342	151,993	952,335
その他の項目											
減価償却費	14,888	856	890	1,393	29	3,402	21,460	544	22,005	△289	21,715
のれん償却額	―	5	233	1,134	24	1	1,398	12	1,411	―	1,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,889	976	289	2,063	1	10,185	21,405	781	22,187	△353	21,833

（注）１　「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△586百万円には、セグメント間取引消去3,409百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,996百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

３　セグメント資産の調整額151,993百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△439,959百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産591,953百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

４　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	226,290円92銭	243,177円16銭
（算定上の基礎）		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額　（百万円）	534,525	568,200
普通株式に係る純資産額（百万円）	527,269	563,284
差額の主な内訳　（百万円） 少数株主持分	7,256	4,915
普通株式の発行済株式数（株）	2,364,298	2,364,298
普通株式の自己株式数（株）	34,247	47,945
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　（株）	2,330,051	2,316,353

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益	26,138円30銭	13,508円82銭
（算定上の基礎）		
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	61,213	31,337
普通株式に係る当期純利益（百万円）	61,213	31,337
普通株式の期中平均株式数（株）	2,341,913	2,319,765

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

株式の分割及び単元株制度の採用について

当社は平成25年５月15日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について以下の通り決議いたしました。

１．株式の分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数（売買単位）を100 株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」(平成24年１月19日付)の趣旨に鑑み、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、１株を100株に分割するとともに、１単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

２．株式の分割

(1)分割の方法

平成25年９月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、１株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2)分割により増加する株式数

①株式の分割前の発行済株式総数　　2,364,298株

②株式の分割により増加する株式数　234,065,502株

③株式の分割後の発行済株式総数　　236,429,800株

④株式の分割後の発行可能株式総数　900,000,000株

(3)分割の日程

①基準日公告日　平成25年９月15日(日)

②基準日　　平成25年９月30日(月)

③効力発生日　　平成25年10月１日(火)

３．単元株制度の採用

(1)新設する単元株式の数

「２．株式の分割」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2)新設の日程

効力発生日　平成25年10月１日(火)

４．その他

当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における１株当たり情報は以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	2,262円91銭	2,431円77銭
１株当たり当期純利益	261円38銭	135円09銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	―	―

５．その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成25年５月15日）公表の別途開示資料「代表取締役の異動及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

以上